



新築倉橋の完成イメージ

履歴を安全管理 二重売買を防止

太陽電池レイアウト支持架台で国内トップシェアの加工品メーカー、日創プロニティ(本社・福岡市南区、社長・石田徹氏)はカーボンクレジット市場と商品の売買の枠組み作りとして、同社が事務局を務める「一般社団法人「ナチュラルキャピタル」とコンソーシアム(共同事業体)を立ち上げている。コンソーシアムは、ソフトバンクや損保ジャパン、東京ガスなど、金融機関やIT企業、インフラ企業や自治体が参画している。年内の取引開始を目指す



山口重工業がCN国際規格取得

山口重工業は、今年度の調達目標として、今年度の調達目標は、1・6兆円のうち、9千Ctの排出量を削減する。削減目標を研究開発支援に割当てる。日本製鉄など高炉メーカーが参画する水素サプライチェーンの中で、弊社のようなファブリケーターは中間に位置するが、グリーン鋼材の積極的な採用をはじめ、カーボンマネジメント(CO₂)をはじめとする温室効果ガス削減への取り組みを、国がこうしたの貢献を新たな付加価値の取組を支援する。償還財源の調達には、上、川下の事業者とともに、CO₂排出量を価格に変換

「NEW」に挑む

橋梁にグリーン スチール初使用

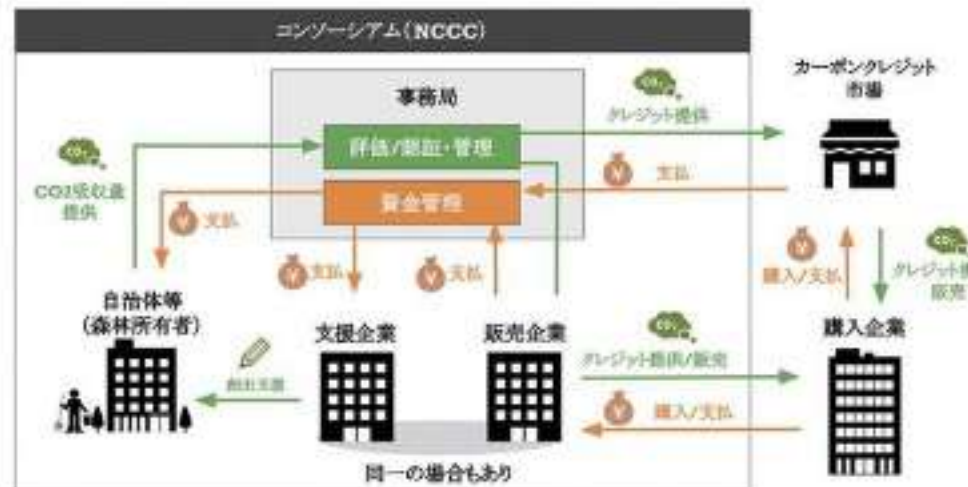
鋼橋メーカーとして国内最大手の横河ブリッジは先月22日、温室効果ガス排出量が低い鉄鋼「グリーンスチール」を国内橋梁業界として初めて橋梁上部工事に使用すると発表した。施工現場は、国土交通省九州地方整備局発注の「福岡201号新築倉橋(上り線)外上部工事」(福岡県香

企業などが排出する二酸化炭素(CO₂)に価格をつけ、それによって排出者の行動を変化させるために導入する政策手法「カーボンプライシング」が鉄鋼業界で急速に進んでいる。近年、高炉メーカーは鉄鋼製品市場で価格競争から高い付加価値を持つ高単価な製品の流通にかじを切ろうとしていたが、カーボンプライシングはまさにそうした戦略の「虎の子」として打ち出されており、2024年に入りPRや現場での導入も進んでいる。九州における高炉、ファブリケーター、関係の深い取引企業の最新の事例を紹介する。(中編 康晴)

「カーボンプライシング」で先頭走る鉄鋼業界

山口重工業がCN国際規格取得

カーボンクレジット売買のフローイメージ



春町)。同工事の新築倉橋は、マスパランス方式とは、と鏡山跨線橋の2橋梁に、日本製鉄の「NSカーボレックス・ニューラル」、神戶製鋼所の「コペナブル・スチール(プレミア)」を使用。ともにマスパランス方式を採用したグリーンスチールだ。今回の工事では、総合評価方式が採用され、その評価項目の一つに「カーボンニュートラルの実現が設定されていたため、横河ブリッジは技術提案の品に割り当てて証書ととも一つとして「グリーンスチールの使用」を提案し採用された。

製品の製造プロセスで発生する全体のCO₂排出量に、対して、企業の努力で削減されたCO₂の量を一部鉄鋼製品に集約させて、その鋼材を「グリーン」とみなす方式を言う。マスパランス方式を採用したグリーンスチールは、各メーカーが実施した温室効果ガス削減プロジェクトの削減量を組み込んで提供すること、購入者は自社のCO₂排出量



鏡山跨線橋の完成イメージ

鏡山跨線橋の完成イメージ

山口重工業は、今年度の調達目標は、1・6兆円のうち、9千Ctの排出量を削減する。削減目標を研究開発支援に割当てる。日本製鉄など高炉メーカーが参画する水素サプライチェーンの中で、弊社のようなファブリケーターは中間に位置するが、グリーン鋼材の積極的な採用をはじめ、カーボンマネジメント(CO₂)をはじめとする温室効果ガス削減への取り組みを、国がこうしたの貢献を新たな付加価値の取組を支援する。償還財源の調達には、上、川下の事業者とともに、CO₂排出量を価格に変換

世界鉄鋼業で初の管理能力保証認証

が低減可能となっている。格。先行して発行された日本製鉄は同29日にも、「PAS2060」と比べNSカーボレックス・ニューラルが山中造船の内航に特化した規格となる。例船向け鋼材に初採用された。建設工事ではCO₂と発表している。今後も継続して全船に採用される予し、クライアントとの契約内容によって開示するとい所も「コペナブル・スチール」が、伯方造船が建造する1万9800ト級バルクキャリアに採用されたと発表した。

グリーンスチールが浸透するために何が必要か。最大の課題は、このグリーンスチールの付加価値がユーザーに受け入れられるかどうかだ。特に電炉などを活用したグリーンスチールの場合、それに付随して信用のおける規格の存在に焦点が当たる。

先月初め、Hグレードファブリケーターの山口重工業(本社・福岡市博多区、社長・山口豊和氏)は、英国規格協会(BSI)からはその規格が大きく分けてカーボンニュートラルの国際規格「PAS2080」の保有者によるボランタリーなものを3つが存在する。日本では政府が管理する「J-クレジット」が専占状態だが、まだまだ認証や発行の手続きが煩雑で、相対取引が基本になっており流通が限られている。政府は、取得企業や団体が事業計画を開設したり、デジタル化した手続きを検証したりして改善を進めている。一方、海外では民間機関による自主的クレジットが主流となっている。世界銀行によると、22年の全世界の炭素クレジット発行量はCO₂換算で4億7500万t。うち58%が自主的クレジットだ。

自主的カーボンクレジット発行

グリーン鋼材を用いて、CO₂排出量を削減し、その実効性を算定する規格がある。最終的にそれは金額へと変換される。この仕組みがいわゆる「カーボントラディット」だが、現状規格協会(BSI)からはその規格が大きく分けてカーボンニュートラルの国際規格「PAS2080」の保有者によるボランタリーなものを3つが存在する。日本では政府が管理する「J-クレジット」が専占状態だが、まだまだ認証や発行の手続きが煩雑で、相対取引が基本になっており流通が限られている。政府は、取得企業や団体が事業計画を開設したり、デジタル化した手続きを検証したりして改善を進めている。一方、海外では民間機関による自主的クレジットが主流となっている。世界銀行によると、22年の全世界の炭素クレジット発行量はCO₂換算で4億7500万t。うち58%が自主的クレジットだ。